

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月16日
【事業年度】	第92期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TOCHU - SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経経本部本部長 小池 俊一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経経本部本部長 小池 俊一
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区川並町3番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月	第92期 平成22年9月
売上高 (百万円)	559,258	582,862	604,737	622,181	597,551
経常利益 (百万円)	5,876	5,092	4,331	5,103	6,421
当期純利益 (百万円)	4,258	2,471	1,857	3,584	3,450
純資産額 (百万円)	53,191	53,656	52,580	54,216	56,586
総資産額 (百万円)	181,320	190,448	173,041	174,596	175,605
1株当たり純資産額 (円)	4,076.00	4,118.62	4,097.10	4,223.76	4,408.37
1株当たり当期純利益 (円)	326.81	189.67	143.70	279.34	268.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	189.61	143.61	279.26	268.84
自己資本比率 (%)	29.3	28.2	30.4	31.1	32.2
自己資本利益率 (%)	8.4	4.6	3.5	6.7	6.2
株価収益率 (倍)	12.4	18.6	23.9	11.4	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,439	9,633	4,292	4,734	5,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,223	5,083	2,813	3,729	245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	767	1,375	852	903
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	23,938	27,720	19,238	19,390	23,731
従業員数 (人)	1,220	1,186	1,148	1,062	1,045
(外、平均臨時雇用者数)	(445)	(380)	(421)	(431)	(415)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月	第92期 平成22年9月
売上高 (百万円)	543,526	567,877	591,950	610,457	590,274
経常利益 (百万円)	5,792	5,685	5,036	5,395	6,582
当期純利益 (百万円)	4,157	3,295	1,301	3,688	3,070
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	52,655	53,838	52,564	54,348	56,346
総資産額 (百万円)	175,895	186,267	170,270	173,433	174,000
1株当たり純資産額 (円)	4,040.63	4,131.82	4,095.09	4,233.32	4,388.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	55 (25)	58 (28)	60 (30)	62 (30)	64 (32)
1株当たり当期純利益 (円)	319.03	252.91	100.72	287.38	239.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	252.83	100.67	287.31	239.14
自己資本比率 (%)	29.9	28.9	30.9	31.3	32.4
自己資本利益率 (%)	8.2	6.2	2.4	6.9	5.5
株価収益率 (倍)	12.7	14.0	34.2	11.1	12.0
配当性向 (%)	17.2	22.9	59.6	21.6	26.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	891 (61)	905 (79)	765 (72)	783 (69)	786 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して㈱松下商店（資本金1百万円、本社：大阪市）を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店（本社：東京都中央区）を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和54年8月	㈱森田屋商店（本社：長崎市）と資本・業務提携。（昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。）
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱（本社：大阪市）と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱（本社：大阪市）を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現（本社：別府市）を設立、大分地区の販売強化をはかる。（昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。）
平成8年3月	松本産業㈱（本社：熊本市）の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱（本社：沼津市）の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	㈱メイカン（本社：名古屋市）と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。 なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。 食料品卸売業……㈱関東メイカン（本社：横浜市）、メイカン物産㈱（本社：名古屋市）、㈱東部メイカン（本社：岩倉市）、㈱静岡メイカン（本社：浜松市）、㈱中部メイカン（本社：大垣市） 食料品製造業……㈱磯美人（本社：愛知県海部郡弥富町） 倉庫業……………㈱東名配送センター（本社：名古屋市） 不動産業……………メイカン不動産㈱（本社：名古屋市）
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業㈱・㈱モリタヤ・㈱現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品㈱（本社：熊本市）となる。
平成12年6月	㈱東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品㈱に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年10月	沼津酒販㈱を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年12月	㈱静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年11月	㈱静岡メイカンが㈱エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	㈱関東メイカンを合併し、事業の効率化をはかる。
平成19年4月	㈱静岡メイカンが子会社である㈱エム・ワイフーズを合併し、静岡地区の業務強化、効率化をはかる。 愛知伊藤忠食品㈱がメイカン物産㈱を合併し、愛知地区の業務強化、効率化をはかる。
平成19年9月	㈱磯美人の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、中部地区での磯美人ブランドの強化をはかる。
平成20年4月	ISCビジネスサポート㈱（本社：東京都中央区）を設立、当社の財務・経理・債権債務管理等の業務を委託。
平成21年5月	愛知伊藤忠食品㈱の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、東海地区での㈱中部メイカンの経営基盤の強化、拡充をはかる。 （愛知伊藤忠食品㈱は平成21年5月商号を㈱愛知メイカンに変更。）
平成21年9月	九州伊藤忠食品㈱の株式をヤマエ久野㈱に譲渡し、九州地区の地域密着の卸売業の協業をはかる。 （九州伊藤忠食品㈱は平成21年10月商号を㈱中九食品に変更。）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社8社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

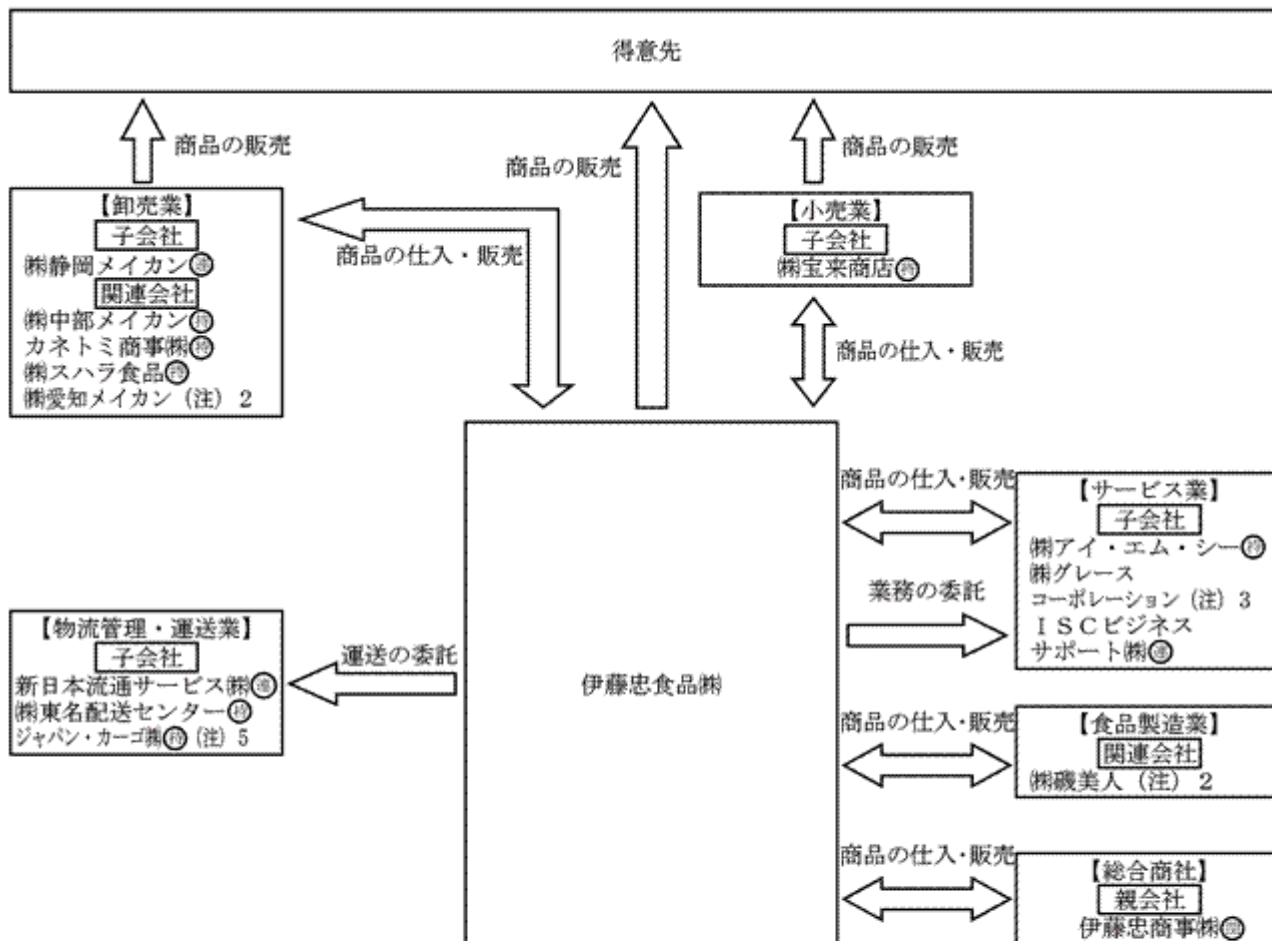
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊦印……連結子会社 ㊧印……持分法適用会社 ㊨印……関連当事者
 2. 持分法を適用していない関連会社である㈱磯美人および㈱愛知メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 3. 持分法を適用していない非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 4. 当連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱カジタクの株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。
 5. ジャパン・カーゴ㈱は、平成22年9月30日付で解散いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

平成22年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等(%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	48.5	3.2	51.7	兼任 3 転籍 4	-	当社が商 品を仕入	当社が土 地・建物 を賃借

(2) 連結子会社

平成22年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(株)静岡メイカン	浜松市 東区	48	食品卸売業	100.0	-	100.0	兼任 2 出向 1	貸付 債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	-
新日本流通 サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 1	-	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃貸
ISCビジネス サポート(株)	東京都 中央区	90	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 2	-	当社の事 務を委託	当社が建 物を賃貸

(3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

平成22年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(非連結子会社)										
ジャパン・ カーゴ(株)	大阪市 大正区	50	運送業	20.0	80.0	100.0	兼任 4	-	当社の 物流業 務を委 託	当社が 建物を 賃借
(株)宝来商店	大阪市 城東区	10	酒類・食品 小売業	100.0	-	100.0	兼任 3 転籍 1	債務保証	当社が商 品を販 売およ び仕 入	当社が建 物を賃 貸
(株)東名配送セン ター	名古屋 市港区	100	倉庫業	51.0	-	51.0	兼任 4 出向 1	-	当社の物 流業務 を委託	-
(株)アイ・エム・ シー	大阪市 中央区	50	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 7	貸付 債務保証	当社が商 品を販 売およ び仕 入	当社が建 物を賃 貸
(関連会社)										
(株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	42.5	-	42.5	兼任 2	-	当社が商 品を販 売およ び仕 入	-
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	10	酒類・食品 卸売業	34.7	-	34.7	兼任 2 出向 1 転籍 1	貸付	当社が商 品を販 売およ び仕 入	当社が土 地・建 物を賃 貸
(株)スハラ食品	北海道 小樽市	95	酒類・食品 卸売業	35.0	-	35.0	出向 1	-	当社が商 品を販 売およ び仕 入	-

- (注) 1 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。
- 2 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他6社0.1%の合計であります。
なお、間接所有を含めた同社の議決権比率は51.7%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
- 3 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有80.0%は新日本流通サービス(株)が所有しております。
なお、ジャパン・カーゴ(株)は、平成22年9月30日付で解散いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,045 (415)
合計	1,045 (415)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
786 (69)	39.9	15.9	6,182

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数461人)されておりますが、上部団体には所属しておりません。
なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	前連結会計年度 (平成21年9月期)	当連結会計年度 (平成22年9月期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	622,181	597,551	4.0
営業利益	4,948	6,048	22.2
経常利益	5,103	6,421	25.8
当期純利益	3,584	3,450	3.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業の回復や企業収益の改善など景気に持ち直しの兆しが見られたものの、後半では円高の逆風によりやや弱含んだことに加え、デフレの影響や雇用情勢の不安感などから個人消費は低調に推移するなど厳しい経営環境が続きました。

食品流通業界におきましても、消費者の節約志向を受け小売業の業態を超えた価格競争は激しさを増しており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕に注力するとともに、コストマネジメントの徹底や新たな成長に向けた新機能の開拓、W E Bネットワーク分野への取組みを開始するなど卸機能の更なる強化・質の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は、主要取引先である大手組織小売業との取引拡大があったものの、酒類卸売業との取引減少や前期において実施した連結子会社の売却などにより、前連結会計年度と比較して4.0%(246億29百万円)減少の5,975億51百万円となりました。営業利益は、売上高減少に伴う売上総利益の減少はあったものの、売上総利益率の改善が図れたことやコストマネジメントの推進による物流関連コストなどの販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度と比較して22.2%(10億99百万円)増加の60億48百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度と比較して25.8%(13億17百万円)増加の64億21百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損など特別損失の計上により、前連結会計年度と比較して3.7%(1億33百万円)減少の34億50百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成21年9月期)	当連結会計年度 (平成22年9月期)	増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,734	5,490	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,729	245	3,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	852	903	50
現金及び現金同等物の増減額	151	4,341	4,189
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	19,390	151
現金及び現金同等物の期末残高	19,390	23,731	4,341

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は237億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億41百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、54億90百万円(前期より7億55百万円の収入増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が54億19百万円、ならびに法人税等の支払額18億63百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億45百万円(前期より34億83百万円の支出減少)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出3億65百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億3百万円(前期より50百万円の支出増加)となりました。主な要因は、配当金の支払8億21百万円などによるものです。

2【生産、受注および販売等の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	143,422	3.5
和洋酒	91,040	1.2
調味料・缶詰	95,874	8.6
嗜好・飲料	123,384	1.4
麺・乾物	43,382	9.3
冷凍・チルド	29,716	1.4
ギフト	49,500	6.1
その他	21,229	1.1
合計	597,551	4.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)セブン-イレブン・ジャパン	73,881	11.9	76,615	12.8

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 「ビール」には発泡酒、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の売上高を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	134,717	4.2
和洋酒	84,167	1.5
調味料・缶詰	89,092	8.0
嗜好・飲料	112,658	1.0
麺・乾物	39,506	9.5
冷凍・チルド	26,555	0.1
ギフト	44,723	6.3
その他	3,160	3.2
合計	534,580	4.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「ビール」には発泡酒、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の仕入高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、当面円高の継続やデフレの影響から景気回復が下押しされる厳しい経済環境が続くものと思われ
ます。

食品流通業界でも、消費者の節約志向・生活防衛意識により小売業の業態を超えた価格競争は激化する厳しい経営環
境で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕を
一層進めるとともに、新規成長分野での卸機能の開拓、業務オペレーションの標準化・効率化による生産性の向上
やコストマネジメントの推進による収益の確保と拡大の出来る経営体質の確立に努めてまいります。

これらを実現するため、次の3点を重点施策として、継続的に実行してまいります。

コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力(連結子会社・関連会社)の強化

アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

内部統制システムの確立と徹底

C S R・コンプライアンス意識の徹底と内部統制制度のより一層の充実

また、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の重点施策を着実にスピードを上げて実
践することが重要であると考えております。特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のあ
る人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対
応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合会社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループは、国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法など様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

災害およびシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,756億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億9百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金や未収入金の増加により流動資産が36億82百万円増加したこと、保有株式の時価評価による投資有価証券の減少などにより固定資産が26億73百万円減少したことなどによるものです。

負債は1,190億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億60百万円の減少となりました。主な要因は、仕入高の減少などにより流動負債が11億31百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、565億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億69百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が26億29百万円、その他有価証券評価差額金が2億59百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(商品分類別売上高)

	前連結会計年度 (平成21年9月期)	当連結会計年度 (平成22年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
ビール	148,680	143,422	5,257	3.5
和洋酒	92,123	91,040	1,083	1.2
調味料・缶詰	104,886	95,874	9,012	8.6
嗜好・飲料	125,192	123,384	1,807	1.4
麺・乾物	47,854	43,382	4,471	9.3
冷凍・チルド	29,292	29,716	423	1.4
ギフト	52,690	49,500	3,189	6.1
その他	21,460	21,229	231	1.1
合計	622,181	597,551	24,629	4.0

(注) 「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。

(業態別売上高)

	前連結会計年度 (平成21年9月期)	当連結会計年度 (平成22年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
卸売業	111,601	100,022	11,578	10.4
百貨店	33,299	27,837	5,461	16.4
スーパー	346,142	341,712	4,429	1.3
CVS・ミニスーパー	75,310	76,953	1,642	2.2
その他小売業	29,597	25,637	3,960	13.4
メーカー他	26,229	25,387	841	3.2
合計	622,181	597,551	24,629	4.0

当連結会計年度の売上高は5,975億51百万円となり、前連結会計年度と比較して246億29百万円(4.0%)減少いたしました。

これは、主要取引先である大手組織小売業との取引拡大があったものの、酒類卸売業との取引減少や前期において実施した連結子会社の売却などによるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は630億79百万円となり、前連結会計年度と比較して11億89百万円(1.9%)減少いたしました。これは、売上総利益率の改善はあったものの、酒類卸売業との取引減少や前期において実施した連結子会社の売却などによる売上高の減少によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は570億31百万円となり、前連結会計年度と比較して22億88百万円(3.9%)減少いたしました。

これは、売上高減少による販売費及び一般管理費の減少やコストマネジメントの推進による物流関連コストなどの減少によるものです。

営業利益

以上のことから、営業利益については60億48百万円となり、前連結会計年度と比較して10億99百万円(22.2%)増加いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は11億円となり、前連結会計年度と比較して61百万円(5.9%)増加いたしました。営業外費用は、7億27百万円となり前連結会計年度と比較して1億56百万円(17.7%)減少いたしました。これは、持分法による投資損失の改善が図れたことなどによるものです。

経常利益

以上のことから、経常利益については、64億21百万円となり、前連結会計年度と比較して13億17百万円(25.8%)増加いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は2億92百万円となり、前連結会計年度と比較して9億57百万円(76.6%)減少いたしました。これは、前期に比べ投資有価証券売却益が減少したことなどによるものです。また特別損失は、12億94百万円となり、前連結会計年度と比較して5億77百万円(80.6%)増加いたしました。これは、当期に投資有価証券の評価損などが増加したことによるものです。

当期純利益

上記 から の要因により、当連結会計年度の当期純利益は、34億50百万円となり、前連結会計年度と比較して1億33百万円(3.7%)減少いたしました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、5億52百万円で、その主なものは、ソフトウェアなど情報システム関連への投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部 門別の 名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)	
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金			合計
北海道東北地区 仙台支店(仙台市宮城 野区) 他、営業所1か所 西友仙台物流センター (仙台市宮城野区) 他、物流センター22か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	25,905.64 (11,477.28) [6,656.64]	961	454	-	5	-	89	1,511	19	6
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央 区) 他、営業所2か所 相模原加食共配セン ター (神奈川県相模原市) 新座物流センター (埼玉県新座市) 他、物流センター77か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	103,455.76 (72,259.22) [13,213.39]	2,941	2,333	3	1,035	5	1,013	7,332	331	33
東海北陸地区 東海営業本部 (名古屋市熱田区) 他、営業所1か所 大府ドライ物流セン ター (愛知県大府市) 春日井物流センター (愛知県春日井市) 他、物流センター27か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	72,945.96 (36,670.86) [18,816.40]	2,611	3,714	-	1,791	-	162	8,279	131	4

事業所名 (所在地)	事業部 門別の 名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	臨時 雇 用 者 数 (人)
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央 区) 他、営業所1か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター34か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	102,125.82 (71,054.49) [13,901.70]	4,055	1,481	1	1,075	1,300	1,112	9,026	255	17
中国地区 中国支店(広島市西 区) 岡山物流センター (岡山市南区) 他、物流センター12か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	32,162.45 (17,907.47) [2,916.74]	965	136	-	9	-	227	1,339	18	2
四国地区 四国物流センター (香川県坂出市) 他、物流センター1か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	6,723.00 (-) [-]	384	175	-	0	-	-	561	3	-
九州地区 福岡支店(福岡市博多 区) 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター11か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	5,629.53 (2,309.48) [-]	50	95	-	9	-	14	169	29	10

(注) 上記には、委託物流センター128か所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金	合計		
東海北陸地区 (株)静岡メイカン (浜松市東区)	食料品 卸売事 業	管理販売 設備	12,447.62 (9,173.96) [-]	284	129	0	6	-	9	431	81	36

(注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 土地面積欄の()内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。

4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事業	管理販売設備	18,682.87	312
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事業	管理販売設備	22,543.81	278
大津物流センター (滋賀県大津市)	食料品卸売事業	管理販売設備	15,773.53	126
大府ドライ物流センター (愛知県大府市)	食料品卸売事業	管理販売設備	19,117.00	51

5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
座間物流センター (神奈川県座間市)	物流センター	120
大阪南センター (堺市堺区)	物流センター	66
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	64
高槻物流センター (大阪府高槻市)	物流センター	60

6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	食料品卸売事業	コンピュータ設備	151

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

特に記載すべき事項はありません。

国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 (注)	-	13,032	-	4,923	41	7,161

(注) ㈱関東メイカンの合併

当社は㈱関東メイカンの発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っていません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	21	306	120	6	11,343	11,830	-
所有株式数 (単元)	-	16,290	271	83,837	5,510	13	24,368	130,289	3,790
所有株式数 の割合(%)	-	12.50	0.21	64.35	4.23	0.01	18.70	100.00	-

(注) 自己株式194,321株は、「個人その他」に1,943単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	5.29
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	421	3.23
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3-1-3	400	3.06
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	339	2.60
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	1.81
伊藤忠食品 従業員持株会	東京都中央区日本橋室町3-3-9	166	1.27
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	151	1.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	147	1.13
計	-	9,074	69.62

(注) 1 上記のほか、自己株式が194千株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,828,100	128,281	-
単元未満株式(注)	普通株式 3,790	-	-
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	128,281	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	194,300	-	194,300	1.49
(相互保有株式) 株式会社スハラ食品	北海道小樽市堺町 1 - 8	6,500	-	6,500	0.05
計	-	200,800	-	200,800	1.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	334,861
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの行使)	400	1,199,981	-	-
保有自己株式数	194,321	-	194,321	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針および当連結会計年度の業績に基づき、当連結会計年度の年間配当金につきましては、1株につき前期比較2円増配の64円とし、期末配当金は中間配当金32円を差引き1株当たり32円とさせていただきます。これにより、配当性向（連結）は23.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。

また、当社は、「取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月11日 取締役会	410	32
平成22年12月16日 定時株主総会	410	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月	第92期 平成22年9月
最高(円)	5,500	4,130	3,610	3,550	3,200
最低(円)	3,700	3,450	2,650	2,850	2,743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,025	2,968	3,035	2,999	2,920	2,940
最低(円)	2,971	2,756	2,812	2,850	2,743	2,788

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長執行役員)	-	濱口 泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 昭和52年10月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年12月 平成18年12月 安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会社社員 同社広域流通部長 同社食品流通第二事業部長 同社食料カンパニープレジデント補佐 同社執行役員 当社顧問〔転籍〕 当社代表取締役社長 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)4	8,200
取締役 (専務執行役員)	職能部門管掌 人事総務本部 本部長 社長室室長	岩城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 昭和52年10月 昭和61年6月 平成3年10月 平成7年12月 平成11年10月 平成12年12月 平成14年12月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年5月 安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会社社員 当社営業経理部長代理〔出向〕 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社物流統轄本部長付部長〔出向〕 当社物流・情報システム本部長代行〔転籍〕 当社取締役 経営企画室長(兼)物流・情報システム本部長代行 当社常務取締役 総合企画本部長(兼)経営企画室長 当社常務取締役(兼)常務執行役員 職能部門担当(兼)ロジスティックス本部本部長(兼)社長室室長 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼)社長室室長(兼)ロジスティックス担当 当社代表取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼)社長室室長(兼)ロジスティックス管掌 当社代表取締役 専務執行役員 職能部門管掌(兼)内部統制管掌(兼)ロジスティックス管掌(兼)経営企画本部本部長(兼)財経本部本部長(兼)社長室室長 当社代表取締役 専務執行役員 職能部門管掌(兼)ロジスティックス管掌(兼)経営企画本部本部長(兼)経営企画部部長(兼)人事総務本部本部長(兼)社長室室長 当社取締役 専務執行役員 職能部門管掌(兼)経営企画本部本部長(兼)経営企画部部長(兼)人事総務本部本部長(兼)社長室室長 当社取締役 専務執行役員 職能部門管掌(兼)人事総務本部本部長(兼)社長室室長(現任)	(注)4	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	営業部門管掌 東日本営業本部本部長 広域事業部管掌	足立 誠	昭和25年10月5日生	昭和48年3月	株式会社メイカン入社	(注)4	3,850
				平成7年1月	同社取締役 直販第二事業本部長		
				平成8年10月	当社名古屋支社営業第一部長		
				平成11年10月	当社名古屋支社長		
				平成12年12月	当社取締役 名古屋支社長		
				平成16年12月	当社常務取締役 東海事業本部長(兼)名古屋支社長		
				平成17年12月	当社常務取締役 常務執行役員営業部門担当(兼)東海営業本部本部長		
				平成18年12月	当社専務執行役員(兼)東海営業本部本部長		
				平成20年4月	当社専務執行役員東日本営業本部本部長補佐(兼)東海営業本部管掌		
				平成20年12月	当社取締役 専務執行役員営業部門管掌(兼)東日本営業本部本部長(兼)広域事業部管掌(現任)		
取締役 (専務執行役員)	ギフト営業本部本部長	栗山 勝之	昭和22年9月28日生	昭和41年3月	当社入社	(注)4	3,400
				平成8年10月	当社大阪支社営業第三部長		
				平成12年4月	当社ギフト事業本部長代行(兼)西日本営業部長		
				平成14年12月	当社取締役 ギフト事業本部長代行(兼)西日本営業部長		
				平成16年12月	当社取締役 ギフト事業本部長(兼)西日本営業部長		
				平成17年10月	当社取締役 ギフト営業本部本部長(兼)営業第二部長		
				平成17年12月	当社取締役(兼)常務執行役員営業部門担当(兼)ギフト営業本部本部長(兼)営業第二部長		
				平成18年12月	当社常務執行役員ギフト営業本部本部長		
				平成21年12月	当社取締役 専務執行役員ギフト営業本部本部長(現任)		

取締役 (専務執行役員)	西日本営業本部本部長	佐藤 進	昭和22年 7月 8日生	昭和45年 3月	当社入社	(注) 4	3,900
				平成10年 4月	当社京都支店長		
				平成13年10月	当社大阪支社長(兼)京都支店担当		
				平成14年12月	当社取締役 大阪支社長(兼)営業第四部長(兼)京都支店担当		
				平成15年10月	当社取締役 西日本事業本部長代行(兼)関西支社長		
				平成16年12月	当社取締役 西日本事業本部長(兼)関西支社長		
				平成17年12月	当社取締役(兼)常務執行役員営業部門担当(兼)西日本営業本部本部長		
				平成18年12月	当社常務執行役員西日本営業本部本部長		
平成21年12月	当社取締役 専務執行役員西日本営業本部本部長(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	経営企画本部 本部長 経営企画部部 長	栢沼 康夫	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 平成7年1月 平成13年3月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成22年12月 伊藤忠商事株式会社入社 同社基礎産業グループ管理 部非鉄金属管理チーム長 同社金属・エネルギー管理 部長代行 同社食料経営管理部長 同社食料カンパニーチーフ フィナンシャルオフィサー (兼)食料経営管理部長 同社繊維カンパニーチーフ フィナンシャルオフィサー 当社常務執行役員経営企画 本部本部長(兼)経営企画 部部長[転籍] 当社取締役 常務執行役員経 営企画本部本部長(兼)経 営企画部部長(現任)	(注)4	2,000
取締役	非常勤	松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 昭和52年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年12月 安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式 会社社員 同社食料経営管理部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経 営管理部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料カ ンパニー食料事業・リスク マネジメント部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料カ ンパニーチーフフィナン シャルオフィサー(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	非常勤	星 秀一	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年12月 伊藤忠商事株式会社入社 同社食品流通部食品流通第 一課長 同社食品流通第一部長代行 (兼)食品流通第一課長 同社食料カンパニー食品流 通部門長補佐(兼)食品流 通部長 同社食料カンパニー食品流 通部門長(兼)CVS事業 推進部長 同社執行役員食品流通部門 長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	長谷 茂	昭和24年 1月 3日生	昭和47年 4月 平成 8年10月 伊藤忠商事株式会社入社 当社職能グループ分掌役員 付部長 [出向] 平成 9年 4月 平成13年11月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社審査・事業部長 [出 向] 平成15年 4月 当社審査・事業部長 [転 籍] 平成15年10月 当社人事総務本部長代行 (兼) 人事総務部長 平成15年12月 当社取締役 人事総務本部長 代行 (兼) 人事総務部長 平成17年10月 当社取締役 経営企画本部長 本部長 (兼) 経営企画部部長 平成17年12月 当社執行役員経営企画本部 本部長 (兼) 経営企画部部 長 平成18年10月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長 (兼) 事業部 部長 平成18年12月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長 (兼) 事業部 部長 (兼) C S R ・ コンプ ライアンス担当 平成20年 4月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐 (兼) 経営企画 部部長 平成20年 7月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐 平成20年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1,800
監査役	非常勤	増岡 研介	昭和32年 5月18日生	平成元年 4月 弁護士登録 (日本弁護士連 合会) (現任) 東京弁護士 会入会 平成 4年 6月 日本弁護士連合会司法改革 推進本部幹事 平成 5年 4月 東京弁護士会常議員 東京弁護士会人事委員 平成15年 4月 東京弁護士会副会長 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	藤山 二郎	昭和44年 6月22日生	平成5年4月 平成20年5月 平成20年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料カンパニー食料事業統括部事業管理第一チーム長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	非常勤	末田 雅己	昭和36年12月7日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成21年4月 平成22年10月 平成22年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料カンパニー食料経営管理部事業管理チーム長 萊陽伊天果汁有限公司 董事長 伊藤忠商事株式会社食料カンパニー食料事業統括部長代行(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							27,150

(注)1 取締役松本耕一氏、星秀一氏は社外取締役であります。

- 2 監査役増岡研介、藤山二郎、末田雅己の3氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で内6名は取締役を兼務しております。
- 4 平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

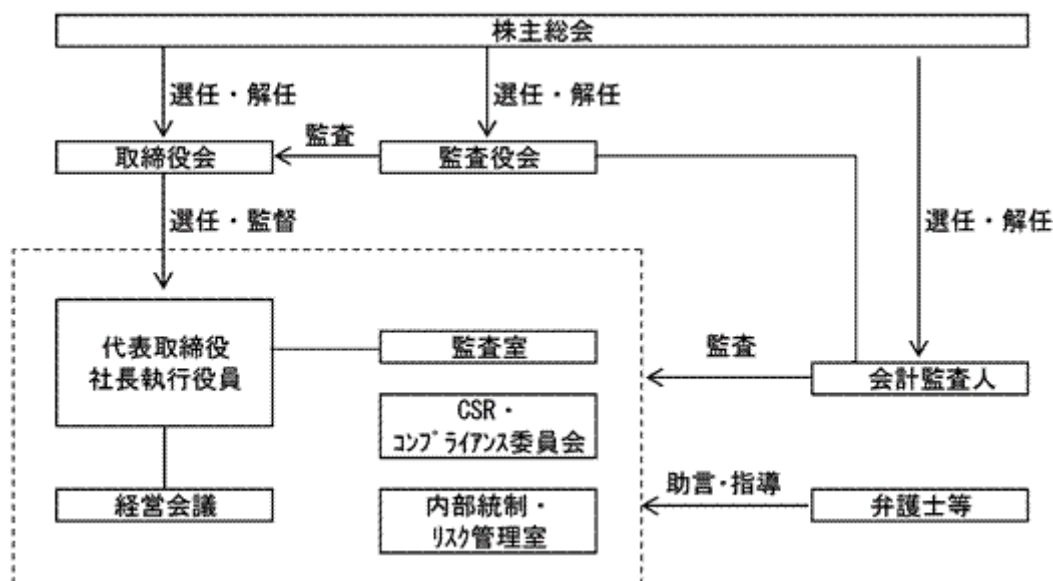
コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」にあると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は8名の取締役で構成し、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議するとともに、取締役の業務執行を監督しております。
- ・取締役は、取締役会で決定した役割にもとづき、法令、定款、取締役会決議および職務権限責任規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。また、社外取締役を選任し、独立・公正な立場から業務執行を監督することにより、経営の監督機能の強化を図っております。
- ・当社は、経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため執行役員制度を採用しております。執行役員は13名で内6名は取締役を兼務しております。
- ・執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示の下、法令、定款、取締役会決議および職務権限責任規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行しております。
- ・社長の諮問機関として「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき、会社の全般的経営方針および経営に関する重要事項を適切かつ機動的に協議・決定しております。
- ・監査役会は4名の監査役で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(社外)により、取締役会、経営会議などの重要会議への出席を含め、取締役の業務執行の適正性について監視・監査を実施しております。
- ・当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度末現在における企業統治に関する状況は以下の通りです。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含めた監査役は独立かつ客観的な立場から経営監視を行っております。監査役は、取締役会、経営会議などの重要会議へ出席し、取締役及び執行役員の業務執行について監督・監視を行っております。また、監査役、監査役会は会計監査人と相互の監査計画・監査の実施状況および結果その他の重要事項について、定期的に意見の交換を行なうとともに、監査室とも監査計画および内部監査結果の報告を受けるなど連携強化を図っております。

以上の経営体制により適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え当体制を採用しております。

会社の内部統制システムの整備の状況

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令・定款・株主総会決議・取締役会規程および「社是」・「企業理念」・「企業行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
- ・取締役および使用人は、取締役会が決定した役割と職務範囲において法令、定款、取締役会決議および「職務権限責任規程」その他社内規程に従い、当社の職務を執行する。
- ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長として「CSR・コンプライアンス委員会」を設置し、その下部組織に「情報セキュリティ分科会」、「環境分科会」、「BCM分科会」を設け、「伊藤忠食品グループコンプライアンス（法令遵守等）マニュアル」の徹底によりコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図る。
- ・取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「CSR・コンプライアンス委員会」に報告するとともに、遅滞なく監査役および取締役会に報告するものとする。
- ・法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての通報体制として、「CSR・コンプライアンス委員会」および弁護士を情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部情報提供制度(ホットライン)にもとづきその運用を行うこととする。
- ・社長直轄の監査室を設置し、監査室は監査規程にもとづき業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況や業務遂行の手続きおよび内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長および監査役にその結果を報告する。また、判明した指摘・提言事項の改善状況については適時フォローアップ監査を実施する。
- ・監査役はコンプライアンス体制および内部通報システムの運用に問題あると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。

b. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、株主総会議事録・取締役会議事録等法定文書のほか重要情報の記載ある文書等（電磁的記録を含む）を、「文書管理規程」、「情報管理規程」の定めるところに従い、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催するものとし、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議・決定する。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役、監査役、執行役員および本部長が出席する経営会議および本部戦略会議を原則毎月2回開催し、職務執行に関する基本的事項や本部経営課題について討議し、社長および取締役会の意思決定に資するものとする。
- ・取締役会の決定にもとづく職務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」において各役職者の権限および責任と執行手続きの詳細を定めることとする。

d. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・内部統制・リスク管理室を設置し、財務報告の信頼性を確保するために内部統制の整備と運用を図ると共に、リスク管理体制の整備を図るものとする。
- ・子会社の経営管理については、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署が「グループ会社経営管理規程」その他社内規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理と指導を行うとともに、各子会社には原則として取締役および監査役を派遣して業務の適正を確保する。
- ・「伊藤忠食品グループコンプライアンス（法令遵守等）マニュアル」に従い、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導し、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に努める。

e. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、当社の使用人から監査役補助者の任命を求めることができるものとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、その人事については監査役会の意見を聴取した上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。
- ・監査役補助者は、当社および子会社の業務の執行に係わる役職を兼務しない。

f. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときや、法令違反もしくは定款に違反する事実が判明あるいは恐れがあるときは、直ちに監査役に報告する。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため取締役会のほかその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

リスク管理体制の整備

- a. リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、重大なリスクである信用リスクについては「与信管理規程」に従い担当専門部署にて取引限度額の設定や不良債権の防止策の検討を行うとともに、投資リスクについては「一般投資管理規程」に従い関連部署からなる「投資委員会」にて討議・審査を行うこと等、必要なリスク管理体制の整備と強化を図ることとする。
- b. 食品安全管理の対応については、環境・品質管理室を設置し、「伊藤忠食品グループコンプライアンス（法令遵守等）マニュアル」に従い、商品表示の調査・確認等、品質管理体制の整備と運用を図るものとする。
- c. 地震・洪水・火災等の災害リスク、当社取扱い商品に対するクレーム・リスクおよび当社に関する風評リスクなどについては「危機管理マニュアル」を定めリスクの発生に備えるものとし、また情報漏洩リスクについては「電子データ管理要領」および「個人情報管理規程」、「個人情報管理要領」の定めるところに従い管理するものとする。不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を求め、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める態勢を整備する。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役ともに法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室（3名）を設置し、業務全般に関する方針、手続などの妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況などについて実効性のある監査活動を行っております。また、監査室は監査役との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成されております。監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、重要書類などの検証、会社の業務および財産等の状況調査などを行っております。また、監査役は監査の実施にあたり必要と認める場合は、弁護士、公認会計士などの監査業務に関する助言を受ける事ができる体制を整備しております。

監査役・監査役会は監査の質的向上および効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況および結果その他監査上の重要事項について積極的に情報交換を行うなど連携強化を図っております。また、内部統制・リスク管理室との間で定期的に会合を持ち、内部統制およびコンプライアンスに関する意見交換を行い、連携を図っております。

(3) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役の松本耕一氏は伊藤忠商事㈱で長年にわたり管理業務を担当されその豊富な経験と知識を活かし、当社の経営に対する確かな助言をいただいております。星秀一氏は伊藤忠商事㈱で食品流通部門での経験が長く、幅広い見識と多様な経験を有しており、これらを当社の経営に反映していただくため選任しております。社外監査役である増岡研介氏は、主に弁護士としての専門的見地から監査いただいております。藤山二郎氏は伊藤忠商事㈱において管理部門の経験が長く、その経験と知識から当社の経営を監査いただいております。末田雅己氏は伊藤忠商事㈱における食品流通部門および管理部門での経験と見識から監査いただくため選任しております。

社外取締役、社外監査役は監査室、内部統制・リスク管理室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果および内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

(4)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	245	163	-	81	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	6
合計	277	195	-	81	-	13

(注)支給額には当事業年度に係る役員賞与支給予定額77百万円を含めております。なお、平成21年12月21日に役員賞与55百万円を支給しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、固定額報酬と業績連動報酬で構成されており、監査役報酬は、固定額報酬のみとしております。

固定額報酬は、平成21年12月18日開催の定時株主総会において決議された報酬枠の範囲内において、その職位に応じて決定しております。その報酬枠は、取締役については、年額300百万円以内(うち社外取締役分100百万円以内)、監査役については、年額40百万円以内としております。

業績連動報酬は、従来の役員賞与にかえて、当社の連結当期純利益(「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に依る。以下同じ。)に連動する報酬と、兼務する執行役員としての業務執行に対する業績に応じた報酬の合計を支給することとしております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 105銘柄

貸借対照表計上額 12,486百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の内、当事業年度における貸借対照表計上額が、資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,130,923	2,212	取引の継続維持
アサヒビール(株)	663,232	1,107	同上
(株)関西スーパーマーケット	1,354,829	1,078	同上
カゴメ(株)	597,760	965	同上
味の素(株)	989,117	808	同上
イズミヤ(株)	1,543,573	470	同上
イオン(株)	499,664	447	同上
ユニー(株)	616,294	406	同上
エスピー食品(株)	431,595	353	同上
J.フロント リテイリング(株)	683,901	265	同上
(株)ヤマナカ	287,024	251	同上
(株)ライフコーポレーション	169,824	217	同上
(株)パロー	335,040	212	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	500,000	201	同上
キューピー(株)	158,036	170	同上
サッポロホールディングス(株)	388,628	151	同上
ハウス食品(株)	113,354	143	同上
(株)平和堂	123,098	120	同上
はごろもフーズ(株)	98,516	111	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	109	同上
オエノンホールディングス(株)	573,775	106	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	119,238	103	同上
攝津製油(株)	282,036	100	同上
(株)近鉄百貨店	670,046	91	同上
(株)ニッセンホールディングス	250,000	88	同上
日清オイリオグループ(株)	228,932	87	同上
日清食品ホールディングス(株)	24,371	73	同上
(株)ハチパン	21,000	65	同上
(株)イズミ	62,128	65	同上
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	59	同上
森永製菓(株)	249,793	49	同上

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式数および貸借対照表計上額は、第十一回第十一種優先株式であります。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
(指定有限責任社員・業務執行社員) 中山紀昭、伊東昌一
- ・会計監査に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 6名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	46	0	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	0	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が有限責任監査法人トーマツに対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人および各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,690	12,731
受取手形及び売掛金	71,105	69,493
有価証券	8,700	11,000
商品及び製品	10,521	10,630
繰延税金資産	651	628
未収入金	18,383	19,543
その他	1,532	990
貸倒引当金	494	245
流動資産合計	121,091	124,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,310	16,028
減価償却累計額	7,144	7,507
建物及び構築物(純額)	9,165	8,521
機械装置及び運搬具	62	52
減価償却累計額	51	47
機械装置及び運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品	7,019	6,904
減価償却累計額	2,495	2,965
工具、器具及び備品(純額)	4,524	3,939
土地	12,263	12,254
リース資産	1,508	1,508
減価償却累計額	101	202
リース資産(純額)	1,407	1,305
有形固定資産合計	27,371	26,026
無形固定資産		
ソフトウェア	857	951
のれん	7	4
その他	89	12
無形固定資産合計	955	968
投資その他の資産		
投資有価証券	15,429	14,311
長期貸付金	768	626
繰延税金資産	49	98
差入保証金	7,958	8,048
その他	1,682	1,609
貸倒引当金	709	857
投資その他の資産合計	25,178	23,836
固定資産合計	53,505	50,831
資産合計	174,596	175,605

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,694	105,878
リース債務	81	84
未払法人税等	862	1,076
賞与引当金	1,094	1,079
役員賞与引当金	51	77
その他	7,498	7,954
流動負債合計	117,282	116,151
固定負債		
リース債務	1,345	1,260
繰延税金負債	749	594
退職給付引当金	284	297
役員退職慰労引当金	7	8
設備休止損失引当金	24	20
その他	686	685
固定負債合計	3,097	2,867
負債合計	120,379	119,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	41,732	44,361
自己株式	591	590
株主資本合計	53,227	55,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	728
評価・換算差額等合計	987	728
新株予約権	1	-
純資産合計	54,216	56,586
負債純資産合計	174,596	175,605

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	622,181	597,551
売上原価	557,911	534,471
売上総利益	64,269	63,079
販売費及び一般管理費	¹ 59,320	¹ 57,031
営業利益	4,948	6,048
営業外収益		
受取利息	147	121
受取配当金	300	298
受取手数料	67	48
不動産賃貸料	413	534
その他	109	97
営業外収益合計	1,038	1,100
営業外費用		
支払利息	50	51
不動産賃貸費用	231	282
持分法による投資損失	556	381
その他	45	10
営業外費用合計	883	727
経常利益	5,103	6,421
特別利益		
固定資産売却益	² 0	-
設備休止損失引当金戻入額	13	-
投資有価証券売却益	1,226	62
貸倒引当金戻入額	8	230
特別利益合計	1,249	292
特別損失		
固定資産除却損	³ 91	³ 165
投資有価証券評価損	450	898
貸倒引当金繰入額	40	153
賃貸借契約解約損	15	-
会員権評価損	7	0
投資有価証券売却損	72	6
減損損失	-	⁴ 40
その他	38	28
特別損失合計	716	1,294
税金等調整前当期純利益	5,637	5,419
法人税、住民税及び事業税	1,966	1,991
法人税等調整額	85	23
法人税等合計	2,052	1,968
当期純利益	3,584	3,450

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
前期末残高	7,163	7,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,163	7,163
利益剰余金		
前期末残高	38,966	41,732
当期変動額		
剰余金の配当	770	821
当期純利益	3,584	3,450
連結範囲の変動	48	-
当期変動額合計	2,765	2,629
当期末残高	41,732	44,361
自己株式		
前期末残高	611	591
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	20	0
当期末残高	591	590
株主資本合計		
前期末残高	50,441	53,227
当期変動額		
剰余金の配当	770	821
当期純利益	3,584	3,450
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	1
連結範囲の変動	48	-
当期変動額合計	2,786	2,630
当期末残高	53,227	55,858

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,121	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,134	259
当期変動額合計	1,134	259
当期末残高	987	728
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,120	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	259
当期変動額合計	1,133	259
当期末残高	987	728
新株予約権		
前期末残高	18	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	1	-
純資産合計		
前期末残高	52,580	54,216
当期変動額		
剰余金の配当	770	821
当期純利益	3,584	3,450
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	1
連結範囲の変動	48	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	260
当期変動額合計	1,635	2,369
当期末残高	54,216	56,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,637	5,419
減価償却費	1,753	1,875
減損損失	-	40
持分法による投資損益（は益）	556	381
投資有価証券売却損益（は益）	1,154	55
固定資産除売却損益（は益）	90	165
投資有価証券評価損益（は益）	450	898
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	100
賞与引当金の増減額（は減少）	52	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	49
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	1
受取利息及び受取配当金	448	419
支払利息	50	51
売上債権の増減額（は増加）	2,881	1,612
たな卸資産の増減額（は増加）	205	109
未収入金の増減額（は増加）	327	1,202
差入保証金の増減額（は増加）	7	190
仕入債務の増減額（は減少）	2,668	1,816
その他	85	388
小計	6,714	6,975
利息及び配当金の受取額	473	430
利息の支払額	50	51
法人税等の支払額	2,402	1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,734	5,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,156	97
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	501	365
投資有価証券の取得による支出	215	367
投資有価証券の売却による収入	2,053	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	20	-
その他	891	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,729	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82	81
配当金の支払額	770	821
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	852	903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151	4,341
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	19,390
現金及び現金同等物の期末残高	19,390	23,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった愛知伊藤忠食品(株)の全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却し、連結の範囲から除外しておりますが、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年5月29日付で愛知伊藤忠食品(株)は商号を(株)愛知メイカンに変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社であった九州伊藤忠食品(株)の全株式を売却し、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年10月1日付で九州伊藤忠食品(株)は商号を(株)中九食品に変更しております。</p> <p>また、(株)リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ(株)は平成21年9月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) ISCビジネスサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)カジタク</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したため、関係会社ではなくなりました。</p> <p>なお、ジャパン・カーゴ(株)は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社5社および関連会社3社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったプライムデリカ(株)の株式を全部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。 また、持分法を適用していた非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。当連結会計年度には同社の損益が含まれております。 なお、(株)リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ(株)は平成21年9月30日付でそれぞれ清算終了いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社4社および関連会社3社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したことにより、関係会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、持分法を適用していない非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、ジャパン・カーゴ(株)は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 4年 工具、器具及び備品 5～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4年 工具、器具及び備品 5～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) 消費税等の会計処理方法	設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。税抜方式によっております。	設備休止損失引当金 同左 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生の上翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「商品及び製品」であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,702 百万円	1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,782 百万円
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりま す。 なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で 商号を(株)中九食品に変更しております。 (株)宝来商店 198百万円 九州伊藤忠食品(株) 100 (株)カジタク 95 計 393百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりま す。 (株)宝来商店 272百万円 (株)カジタク 71 計 343百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">36,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	36,231百万円	貸倒引当金繰入額	59	給与・賞与	5,520	賞与引当金繰入額	1,144	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	489	役員退職慰労引当金繰入額	3	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">35,467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	35,467百万円	貸倒引当金繰入額	9	給与・賞与	5,140	賞与引当金繰入額	1,079	役員賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	531	役員退職慰労引当金繰入額	1
運送費・倉敷料	36,231百万円																												
貸倒引当金繰入額	59																												
給与・賞与	5,520																												
賞与引当金繰入額	1,144																												
役員賞与引当金繰入額	57																												
退職給付費用	489																												
役員退職慰労引当金繰入額	3																												
運送費・倉敷料	35,467百万円																												
貸倒引当金繰入額	9																												
給与・賞与	5,140																												
賞与引当金繰入額	1,079																												
役員賞与引当金繰入額	77																												
退職給付費用	531																												
役員退職慰労引当金繰入額	1																												
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	計	0百万円																							
機械装置及び運搬具	0百万円																												
土地	0																												
計	0百万円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	28	解体撤去費用	31	計	91百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	67	計	165百万円								
建物及び構築物	30百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	28																												
解体撤去費用	31																												
計	91百万円																												
建物及び構築物	77百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	21																												
解体撤去費用	67																												
計	165百万円																												
	<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40	計	40百万円																
場所	用途	種類																											
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
工具、器具及び備品	0百万円																												
ソフトウェア	40																												
計	40百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	203,610	192	6,920	196,882
合計	203,610	192	6,920	196,882

(注) 1. 自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少6,920株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるもの6,900株と、当社株式を保有していた関連会社を持分法適用範囲から除外したことによるもの20株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1
	合計	-	-	-	-	-	1

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	385	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	196,882	114	400	196,596
合計	196,882	114	400	196,596

（注）1.自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	410	32	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,690百万円	現金及び預金勘定	12,731百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,700	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,000
現金及び現金同等物期末残高	19,390百万円	現金及び現金同等物期末残高	23,731百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	16,603	9,369	7,233	建物及び構築物	13,851	8,111	5,739
機械装置及び運搬具	20	15	5	機械装置及び運搬具	9	7	1
工具、器具及び備品	2,065	1,463	601	工具、器具及び備品	1,865	1,512	352
ソフトウエア	173	116	57	ソフトウエア	124	95	28
合計	18,863	10,965	7,897	合計	15,850	9,728	6,122
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,382百万円 1年超 7,236 計 8,618百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,132百万円 1年超 5,500 計 6,633百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,731百万円 減価償却費相当額 1,473 支払利息相当額 248				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,513百万円 減価償却費相当額 1,296 支払利息相当額 189			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
オペレーティング・リース取引 1. 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 612百万円 1年超 4,637 計 5,249百万円 2. 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 179百万円 1年超 247 計 426百万円	オペレーティング・リース取引 1. 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 581百万円 1年超 3,917 計 4,499百万円 2. 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 79百万円 1年超 409 計 488百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,731	12,731	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,493	69,493	-
(3) 有価証券および投資有価証券	22,363	22,363	-
(4) 未収入金	19,543	19,543	-
資産計	124,131	124,131	-
支払手形及び買掛金	105,878	105,878	-
負債計	105,878	105,878	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	12,731	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,493	-	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
1. 債券	0	0	-	-
2. その他 譲渡性預金	11,000	-	-	-
未収入金	19,543	-	-	-
合計	112,768	0	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,037	8,301	4,263
	(2) 債券 社債	3	3	0
	小計	4,041	8,305	4,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,641	4,100	2,540
	小計	6,641	4,100	2,540
合計		10,682	12,405	1,723

(注) 上記の「取得原価」は減損処理403百万円を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
53	1	7

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,319
(2) 譲渡性預金	8,700
(3) その他	0
合計	10,020

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	4	-	-	-
(2) その他	0	0	-	-
2. その他				
譲渡性預金	8,700	-	-	-
合計	8,704	0	-	-

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,936	4,316	3,619
	(2) 債券	-	-	-
	小計	7,936	4,316	3,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,427	5,740	2,313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	11,000	11,000	-
	小計	14,427	16,740	2,313
合計		22,363	21,057	1,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	300	62	6
合 計	300	62	6

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について898百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,584百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,099百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">24,514百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.09%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、および繰越不足金16,650百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	45,584百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円	c. 差引額 (a - b)	24,514百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.16%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	56,749百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	c. 差引額 (a - b)	13,846百万円																
a. 年金資産の額	45,584百万円																												
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円																												
c. 差引額 (a - b)	24,514百万円																												
a. 年金資産の額	56,749百万円																												
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																												
c. 差引額 (a - b)	13,846百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,375百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	4,375百万円	年金資産	3,958	未積立退職給付債務	417	未認識数理計算上の差異	958	連結貸借対照表計上額純額	541	前払年金費用	826	退職給付引当金	284百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	4,870百万円	年金資産	3,959	未積立退職給付債務	911	未認識数理計算上の差異	1,403	連結貸借対照表計上額純額	492	前払年金費用	789	退職給付引当金	297百万円
退職給付債務	4,375百万円																												
年金資産	3,958																												
未積立退職給付債務	417																												
未認識数理計算上の差異	958																												
連結貸借対照表計上額純額	541																												
前払年金費用	826																												
退職給付引当金	284百万円																												
退職給付債務	4,870百万円																												
年金資産	3,959																												
未積立退職給付債務	911																												
未認識数理計算上の差異	1,403																												
連結貸借対照表計上額純額	492																												
前払年金費用	789																												
退職給付引当金	297百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	247百万円	利息費用	107	期待運用収益	133	数理計算上の差異の処理額	92	厚生年金基金掛金	183	その他	7	退職給付費用	489百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	238百万円	利息費用	102	期待運用収益	118	数理計算上の差異の処理額	130	厚生年金基金掛金	188	その他	8	退職給付費用	531百万円
勤務費用	247百万円																												
利息費用	107																												
期待運用収益	133																												
数理計算上の差異の処理額	92																												
厚生年金基金掛金	183																												
その他	7																												
退職給付費用	489百万円																												
勤務費用	238百万円																												
利息費用	102																												
期待運用収益	118																												
数理計算上の差異の処理額	130																												
厚生年金基金掛金	188																												
その他	8																												
退職給付費用	531百万円																												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 発生翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 発生翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.5%																
期待運用収益率	3.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.4%																
期待運用収益率	3.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3百万円

2. スtock・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	-
失効	-
権利確定	400
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,900
権利確定	400
権利行使	6,900
失効	-
未行使残	400

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,999
公正な評価単価(付与日)(円)	3,063

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基準数値および見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	19.307%
予想残存期間(注)2	1.5年
予想配当(注)3	58円
無リスク利率(注)4	0.683%

(注)1. 1年6ヶ月間(平成18年6月21日～平成19年12月21日)の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成19年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	<p>(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。</p> <p>(2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400
権利確定	-
権利行使	400
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,970
公正な評価単価(付与日)(円)	3,063

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 443百万円 貸倒引当金 18 未払事業税 74 その他 133 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1 <hr/> 繰延税金資産小計 670百万円 評価性引当額 18 <hr/> 繰延税金資産合計 651百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 1百万円 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1 <hr/> 繰延税金負債合計 -百万円	1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 437百万円 未払事業税 89 その他 102 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 0 <hr/> 繰延税金資産合計 628百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 0百万円 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 0 <hr/> 繰延税金負債合計 -百万円
2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 425百万円 退職給付引当金 107 役員退職慰労引当金 2 投資有価証券 110 その他有価証券評価差額金 1,022 その他 126 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1,503 <hr/> 繰延税金資産小計 291百万円 評価性引当額 241 <hr/> 繰延税金資産合計 49百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 1,729 前払年金費用 335 有形固定資産 121 その他 0 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1,503 <hr/> 繰延税金負債合計 749百万円	2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 446百万円 退職給付引当金 115 役員退職慰労引当金 3 投資有価証券 194 その他有価証券評価差額金 919 その他 169 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1,375 <hr/> 繰延税金資産小計 473百万円 評価性引当額 375 <hr/> 繰延税金資産合計 98百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 1,469 前払年金費用 320 有形固定資産 114 その他 0 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1,375 <hr/> 繰延税金負債合計 594百万円

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 持分法による投資損益 3.1 関係会社株式売却損益 0.3 交際費等 2.1 受取配当金等 1.0 住民税均等割 1.0 評価性引当額 8.9 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等負 担率 36.4%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 持分法による投資損益 0.2 持分法適用会社への投資に係る 一時差異の解消 6.7 交際費等 1.9 受取配当金等 1.1 住民税均等割 1.0 評価性引当額 0.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等負 担率 36.3%

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	81,562	買掛金 未収入金（割戻）	16,879 301

（注）1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他6社0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	313百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額（建物） 1,559百万円 支払利息相当額 48百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地） 1,289百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	カネトミ商事(株)	大阪府高槻市	216	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	8,350	流動資産 その他 （関係会社貸付金）	1,193
							貸付資金の回収	8,164		
							受取利息	11		

（注）1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	77,509	買掛金 未収入金（割戻）	16,245 274

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | |
|----------------|--|
| 賃借料 | 312百万円 |
| 差入保証金 | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額（建物） 1,420百万円
支払利息相当額 44百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料（土地） 1,158百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	カネトミ商事(株)	大阪府高槻市	10	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	7,700	流動資産 その他（関係会社貸付金）	940
							貸付資金の回収	8,140		
							受取利息	8		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	4,223円76銭	4,408円37銭
1株当たり当期純利益金額	279円34銭	268円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円26銭	268円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	279円34銭	268円84銭
連結損益計算書上の当期純利益	3,584百万円	3,450百万円
普通株式に係る当期純利益	3,584百万円	3,450百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	12,832千株	12,836千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円26銭	268円84銭
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	3千株	0千株
(うち新株予約権)	(3千株)	(0千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	81	84	3.56	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	1,345	1,260	3.56	平成23年～平成35年
その他有利子負債 (流動負債「その他」)(注3)	80	85	0.29	-
その他有利子負債 (固定負債「その他」)(注4)	422	418	0.52	-
計	1,929	1,848	-	-

(注)1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	87	89	92	94

3 その他の有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

4 その他の有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	165,663	124,455	145,092	162,339
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,138	951	1,214	1,114
四半期純利益金額(百万円)	1,206	436	706	1,102
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.99	33.99	55.00	85.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,147	12,156
受取手形	3,562	3,441
売掛金	1 67,677	1 66,045
有価証券	8,700	11,000
商品及び製品	10,300	10,444
前払費用	29	19
繰延税金資産	558	536
未収入金	18,058	19,252
関係会社短期貸付金	1,680	940
その他	159	219
貸倒引当金	803	426
流動資産合計	120,071	123,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,683	14,412
減価償却累計額	6,030	6,348
建物(純額)	8,652	8,064
構築物	1,131	1,124
減価償却累計額	758	797
構築物(純額)	373	326
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	16	18
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	6,923	6,807
減価償却累計額	2,410	2,879
工具、器具及び備品(純額)	4,512	3,928
土地	11,943	11,943
リース資産	1,508	1,508
減価償却累計額	101	202
リース資産(純額)	1,407	1,305
有形固定資産合計	26,898	25,573
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	857	950
その他	78	1
無形固定資産合計	945	962

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,675	12,486
関係会社株式	2,166	1,991
出資金	38	38
長期貸付金	-	24
関係会社長期貸付金	1,515	619
破産更生債権等	78	198
長期前払費用	401	282
差入保証金	7,927	8,017
その他	1,110	1,035
貸倒引当金	1,394	858
投資その他の資産合計	25,517	23,835
固定資産合計	53,361	50,370
資産合計	173,433	174,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	29
買掛金	106,404	104,568
リース債務	81	84
未払金	7,160	7,208
未払法人税等	820	984
未払消費税等	-	369
未払費用	0	0
預り金	975	1,012
賞与引当金	895	893
役員賞与引当金	51	77
流動負債合計	116,411	115,228
固定負債		
リース債務	1,345	1,260
繰延税金負債	704	549
長期預り保証金	565	556
設備休止損失引当金	24	20
その他	32	37
固定負債合計	2,672	2,426
負債合計	119,084	117,654

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	167
別途積立金	36,200	39,000
繰越利益剰余金	4,214	3,673
利益剰余金合計	41,822	44,071
自己株式	583	582
株主資本合計	53,324	55,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,022	771
評価・換算差額等合計	1,022	771
新株予約権	1	-
純資産合計	54,348	56,346
負債純資産合計	173,433	174,000

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	610,457	590,274
売上原価		
商品期首たな卸高	10,433	10,300
当期商品仕入高	548,856	528,845
合計	559,289	539,146
商品期末たな卸高	10,300	10,444
商品売上原価	548,988	528,702
売上総利益	61,468	61,572
販売費及び一般管理費	₁ 56,831	₁ 55,762
営業利益	4,636	5,809
営業外収益		
受取利息	₂ 126	₂ 110
有価証券利息	19	10
受取配当金	₂ 325	₂ 308
受取手数料	₂ 63	₂ 45
不動産賃貸料	₂ 496	₂ 605
その他	₂ 97	₂ 89
営業外収益合計	1,128	1,169
営業外費用		
支払利息	51	53
不動産賃貸費用	276	333
その他	42	10
営業外費用合計	369	396
経常利益	5,395	6,582
特別利益		
固定資産売却益	₃ 0	-
投資有価証券売却益	1	62
関係会社株式売却益	1,713	-
設備休止損失引当金戻入額	13	-
貸倒引当金戻入額	18	358
特別利益合計	1,747	420

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 90	4 157
投資有価証券評価損	450	1,070
関係会社株式評価損	50	-
関係会社株式売却損	5 61	3
会員権評価損	7	0
賃貸借契約解約損	15	-
貸倒引当金繰入額	6 724	153
投資有価証券売却損	7	6
関係会社整理損	31	-
関係会社貸倒損失	-	559
減損損失	-	7 40
その他	38	28
特別損失合計	1,477	2,020
税引前当期純利益	5,665	4,982
法人税、住民税及び事業税	1,881	1,887
法人税等調整額	95	24
法人税等合計	1,977	1,912
当期純利益	3,688	3,070

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,161	7,161
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,161	7,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	188	177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	177	167
別途積立金		
前期末残高	35,700	36,200
当期変動額		
別途積立金の積立	500	2,800
当期変動額合計	500	2,800
当期末残高	36,200	39,000

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,784	4,214
当期変動額		
別途積立金の積立	500	2,800
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	770	821
当期純利益	3,688	3,070
当期変動額合計	2,429	540
当期末残高	4,214	3,673
利益剰余金合計		
前期末残高	38,904	41,822
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	770	821
当期純利益	3,688	3,070
当期変動額合計	2,918	2,248
当期末残高	41,822	44,071
自己株式		
前期末残高	603	583
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	20	0
当期末残高	583	582
株主資本合計		
前期末残高	50,385	53,324
当期変動額		
剰余金の配当	770	821
当期純利益	3,688	3,070
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	2,939	2,249
当期末残高	53,324	55,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,159	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,136	251
当期変動額合計	1,136	251
当期末残高	1,022	771
新株予約権		
前期末残高	18	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	1	-

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	52,564	54,348
当期変動額		
剰余金の配当	770	821
当期純利益	3,688	3,070
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,154	252
当期変動額合計	1,784	1,997
当期末残高	54,348	56,346

【重要な会計方針】

項目	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>商品 同左</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 996 893 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	31～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 996 1377 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>	建物	15～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年
建物	31～38年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	5～12年																	
建物	15～38年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	5～12年																	

項目	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第91期 (平成21年9月30日)	第92期 (平成22年9月30日)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,667百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,180百万円	買掛金	17,667百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,625百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,838百万円	買掛金	16,625百万円										
売掛金	4,180百万円																		
買掛金	17,667百万円																		
売掛金	3,838百万円																		
買掛金	16,625百万円																		
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりません。 なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で商号を(株)中九食品に変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	198百万円	九州伊藤忠食品(株)	100	(株)カジタク	95	(株)静岡メイカン	2	計	396百万円	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	272百万円	(株)カジタク	71	(株)静岡メイカン	2	計	346百万円
(株)宝来商店	198百万円																		
九州伊藤忠食品(株)	100																		
(株)カジタク	95																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	396百万円																		
(株)宝来商店	272百万円																		
(株)カジタク	71																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	346百万円																		

(損益計算書関係)

第91期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	第92期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">36,483百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,101百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	36,483百万円	貸倒引当金繰入額	58百万円	給料・賞与	4,101百万円	賞与引当金繰入額	895百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	395百万円	賃借料	3,174百万円	減価償却費	1,665百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">36,119百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,023百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	36,119百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	給料・賞与	4,023百万円	賞与引当金繰入額	893百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	440百万円	賃借料	2,962百万円	減価償却費	1,759百万円
運送費・倉敷料	36,483百万円																																
貸倒引当金繰入額	58百万円																																
給料・賞与	4,101百万円																																
賞与引当金繰入額	895百万円																																
役員賞与引当金繰入額	51百万円																																
退職給付費用	395百万円																																
賃借料	3,174百万円																																
減価償却費	1,665百万円																																
運送費・倉敷料	36,119百万円																																
貸倒引当金繰入額	8百万円																																
給料・賞与	4,023百万円																																
賞与引当金繰入額	893百万円																																
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																
退職給付費用	440百万円																																
賃借料	2,962百万円																																
減価償却費	1,759百万円																																
<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	25百万円	受取手数料	2百万円	不動産賃貸料	158百万円	営業外収益「その他」	4百万円	<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取利息	21百万円	受取配当金	11百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸料	155百万円	営業外収益「その他」	1百万円												
受取利息	23百万円																																
受取配当金	25百万円																																
受取手数料	2百万円																																
不動産賃貸料	158百万円																																
営業外収益「その他」	4百万円																																
受取利息	21百万円																																
受取配当金	11百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸料	155百万円																																
営業外収益「その他」	1百万円																																
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																											
土地	0百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
計	0百万円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	構築物	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	27	解体撤去費用	31	計	90百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	建物	74百万円	構築物	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	59	計	157百万円								
建物	27百万円																																
構築物	2																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	27																																
解体撤去費用	31																																
計	90百万円																																
建物	74百万円																																
構築物	1																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	21																																
解体撤去費用	59																																
計	157百万円																																
<p>5 関係会社株式売却損は(株)中部メイカンに対する株式売却に伴うものであります。</p>																																	
<p>6 特別損失の貸倒引当金繰入額の内686百万円は、関係会社長期貸付金に係るものであります。</p>																																	

第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
	<p>7 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" data-bbox="850 315 1406 427"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table data-bbox="850 860 1366 965"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40百万円	計	40百万円
場所	用途	種類											
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア											
工具、器具及び備品	0百万円												
ソフトウェア	40百万円												
計	40百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第91期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,315	192	6,900	194,607

(注)1.自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少6,900株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第92期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,607	114	400	194,321

(注)1.自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	16,603	9,369	7,233	建物	13,851	8,111	5,739
車両運搬具	9	6	2	車両運搬具	5	4	1
工具、器具及び備品	2,058	1,462	596	工具、器具及び備品	1,858	1,509	348
ソフトウエア	173	116	57	ソフトウエア	124	95	28
合計	18,844	10,955	7,889	合計	15,840	9,722	6,117
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,379百万円 1年超 7,230 計 8,610百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,130百万円 1年超 5,497 計 6,628百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,703百万円 減価償却費相当額 1,454 支払利息相当額 242				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,510百万円 減価償却費相当額 1,292 支払利息相当額 189			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
オペレーティング・リース取引 1. 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 612百万円 1年超 4,637 計 5,249百万円 2. 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 179百万円 1年超 247 計 426百万円	オペレーティング・リース取引 1. 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 581百万円 1年超 3,917 計 4,499百万円 2. 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 79百万円 1年超 409 計 488百万円

(有価証券関係)

第91期 (平成21年9月30日)	第92期 (平成22年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,262百万円、関連会社株式728百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるとみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第91期 (平成21年9月30日)	第92期 (平成22年9月30日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,012百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,503百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	363百万円	未払事業税	71	貸倒引当金	149	その他	123	繰延税金資産小計	707百万円	評価性引当額	149	繰延税金資産合計	558百万円	投資有価証券	62百万円	関係会社株式	101	貸倒引当金	703	その他有価証券評価差額金	1,022	その他	123	繰延税金資産小計	2,012百万円	評価性引当額	508	繰延税金資産合計	1,503百万円	有形固定資産	143百万円	前払年金費用	335	その他有価証券評価差額金	1,729	繰延税金負債合計	2,208百万円	繰延税金負債純額	704百万円	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	1.7	受取配当金等	1.2	住民税均等割	0.9	評価性引当額	7.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.9%	<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,925百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	362百万円	未払事業税	81	貸倒引当金	78	その他	92	繰延税金資産小計	615百万円	評価性引当額	78	繰延税金資産合計	536百万円	投資有価証券	128百万円	関係会社株式	101	貸倒引当金	409	その他有価証券評価差額金	919	その他	166	繰延税金資産小計	1,724百万円	評価性引当額	349	繰延税金資産合計	1,375百万円	有形固定資産	135百万円	前払年金費用	320	その他有価証券評価差額金	1,468	繰延税金負債合計	1,925百万円	繰延税金負債純額	549百万円	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	2.0	受取配当金等	1.3	住民税均等割	1.0	評価性引当額	4.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%
賞与引当金	363百万円																																																																																																																
未払事業税	71																																																																																																																
貸倒引当金	149																																																																																																																
その他	123																																																																																																																
繰延税金資産小計	707百万円																																																																																																																
評価性引当額	149																																																																																																																
繰延税金資産合計	558百万円																																																																																																																
投資有価証券	62百万円																																																																																																																
関係会社株式	101																																																																																																																
貸倒引当金	703																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,022																																																																																																																
その他	123																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,012百万円																																																																																																																
評価性引当額	508																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,503百万円																																																																																																																
有形固定資産	143百万円																																																																																																																
前払年金費用	335																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,729																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,208百万円																																																																																																																
繰延税金負債純額	704百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整内容)																																																																																																																	
交際費等	1.7																																																																																																																
受取配当金等	1.2																																																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																																																
評価性引当額	7.5																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.9%																																																																																																																
賞与引当金	362百万円																																																																																																																
未払事業税	81																																																																																																																
貸倒引当金	78																																																																																																																
その他	92																																																																																																																
繰延税金資産小計	615百万円																																																																																																																
評価性引当額	78																																																																																																																
繰延税金資産合計	536百万円																																																																																																																
投資有価証券	128百万円																																																																																																																
関係会社株式	101																																																																																																																
貸倒引当金	409																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	919																																																																																																																
その他	166																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,724百万円																																																																																																																
評価性引当額	349																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,375百万円																																																																																																																
有形固定資産	135百万円																																																																																																																
前払年金費用	320																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,468																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,925百万円																																																																																																																
繰延税金負債純額	549百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整内容)																																																																																																																	
交際費等	2.0																																																																																																																
受取配当金等	1.3																																																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																																																
評価性引当額	4.6																																																																																																																
その他	0.7																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%																																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	4,233円32銭	4,388円88銭
1株当たり当期純利益金額	287円38銭	239円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287円31銭	239円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第91期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	287円38銭	239円15銭
損益計算書上の当期純利益	3,688百万円	3,070百万円
普通株式に係る当期純利益	3,688百万円	3,070百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	12,835千株	12,838千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287円31銭	239円14銭
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	3千株	0千株
(うち新株予約権)	(3千株)	(0千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,130,923	2,212
アサヒビール(株)	663,232	1,107
(株)関西スーパーマーケット	1,354,829	1,078
カゴメ(株)	597,760	965
オーケー(株)	1,400,000	852
味の素(株)	989,117	808
イズミヤ(株)	1,543,573	470
イオン(株)	499,664	447
ユニー(株)	616,294	406
エスビー食品(株)	431,595	353
J.フロント リテイリング(株)	683,901	265
(株)ヤマナカ	287,024	251
(株)ライフコーポレーション	169,824	217
(株)パロー	335,040	212
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	201
(注)		
キューピー(株)	158,036	170
サッポロホールディングス(株)	388,628	151
ハウス食品(株)	113,354	143
(株)平和堂	123,098	120
はごろもフーズ(株)	98,516	111
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	109
オエノンホールディングス(株)	573,775	106
(株)三越伊勢丹ホールディングス	119,238	103
攝津製油(株)	282,036	100
(株)イオン銀行	2,000	100
(株)近鉄百貨店	670,046	91
(株)ニッセンホールディングス	250,000	88
日清オイリオグループ(株)	228,932	87

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日清食品ホールディングス(株)	24,371	73
(株)八チパン	210,000	65
(株)イズミ	62,128	65
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	59
(株)ベジテック	100,000	50
森永製菓(株)	249,793	49
(株)丸水長野県水	30,000	49
その他(70銘柄)	1,415,556	736
計	17,502,283	12,486

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式数および貸借対照表計上額は、第十一回第十一種優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
計	0	0

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほコーポレート銀行譲渡性預金	5,000	5,000
兵庫県信用農業協同組合連合会譲渡性預金	3,000	3,000
大阪府信用農業協同組合連合会譲渡性預金	3,000	3,000
計	11,000	11,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,683	11	281	14,412	6,348	524	8,064
構築物	1,131	2	9	1,124	797	47	326
車両運搬具	25	-	2	23	18	4	4
工具、器具及び備品	6,923	121	236 (0)	6,807	2,879	684	3,928
土地	11,943	-	-	11,943	-	-	11,943
リース資産	1,508	-	-	1,508	202	101	1,305
有形固定資産計	36,215	135	529 (0)	35,820	10,247	1,362	25,573
無形固定資産							
借地権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	1,600	472	40 (40)	2,032	1,081	337	950
その他	80	-	77	3	2	0	1
無形固定資産計	1,691	472	117 (40)	2,045	1,083	337	962
長期前払費用	810	44	4	851	568	161	282
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,197	161	716	358	1,284
賞与引当金	895	893	895	-	893
役員賞与引当金	51	77	51	-	77
設備休止損失引当金	24	-	3	-	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額358百万円であります。

(2)【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	462
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	5,684
定期預金	6,000
計	11,693
合計	12,156

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンド商事(株)	318
住田(株)	260
(株)隅倉	255
(株)丸水長野県水	243
五大物産(株)	199
その他(カネタアマノ(株)他)	2,163
合計	3,441

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月期日	2,728
" 11月 "	710
" 12月 "	3
平成23年1月 "	-
" 2月 "	-
" 3月 "	-
" 4月以降	-
合計	3,441

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	6,853
オーケー(株)	4,237
イオンリテール(株)	3,020
(株)イトーヨーカ堂	2,974
(同)西友	2,543
その他(株)コスモス薬品他)	46,415
合計	66,045

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
67,677	634,967	636,599	66,045	90.6	38.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
ビール	1,974
和洋酒	2,428
調味料・缶詰	2,067
嗜好・飲料	2,507
麺・乾物	585
冷凍・チルド	386
ギフト	418
その他	73
合計	10,444

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	18,517
未収ギフト券	78
その他	655
合計	19,252

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菊水酒造(株)	10
春日井製菓(株)	10
(株)森井食品	5
(株)まるほ食品	1
(株)サンエース	1
合計	29

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月期日	20
" 11月 "	7
" 12月 "	1
平成23年1月 "	-
" 2月 "	-
" 3月 "	-
" 4月以降	-
合計	29

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	16,245
アサヒビール(株)	16,110
サントリーフーズ(株)	10,941
味の素(株)	9,157
サントリービア&スピリッツ(株)	6,256
その他(アサヒ飲料(株)他)	45,857
合計	104,568

(3)【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度（注2）	第92期事業年度 平成21年10月1日から平成22年9月30日まで 第93期事業年度 平成22年10月1日から平成23年3月31日まで 以後の事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会（注2）	第92期事業年度 平成22年12月16日 第93期事業年度以降 6月中
基準日（注2）	第92期事業年度 平成22年9月30日 第93期事業年度 平成23年3月31日 以後の事業年度 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu-shokuhin.com/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。 なお、決算期の変更に伴い、毎年9月30日現在の株主から3月31日現在の株主に変更しております。

- （注）1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の事業年度を「毎年10月1日から翌年9月30日まで」から「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更いたしました。また、期末配当の基準日および中間配当の基準日を各々毎年3月31日および9月30日に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成20年10月1日	平成21年12月18日
(1) およびその添付書類 ならびに確認書	(第91期)	至	平成21年9月30日	近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書および その添付書類	(第91期)	自	平成20年10月1日	平成21年12月18日
		至	平成21年9月30日	近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書	(第92期第1四半期)	自	平成21年10月1日	平成22年2月12日
および確認書		至	平成21年12月31日	近畿財務局長に提出
	(第92期第2四半期)	自	平成22年1月1日	平成22年5月13日
		至	平成22年3月31日	近畿財務局長に提出
	(第92期第3四半期)	自	平成22年4月1日	平成22年8月13日
		至	平成22年6月30日	近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)にもとづく臨時報告書であります。			平成22年9月1日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠食品株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠食品株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠食品株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠食品株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。